

2017年12月28日

## 一人当たり県民所得の水準及び順位の決定要因について\*

茨城県企画部統計課 企画分析G 主任 島田 康裕

### ■ 要旨

本県は、平成25年度の一人当たり県民所得は全国8位となり（「平成25年度県民経済計算」（内閣府）による）、近年、全国的にも比較的高い一人当たり県民所得の水準を維持している。そこで、一人当たり県民所得の水準及び順位の決定要因について考察した。

結果、一人当たり県民所得の水準及び順位は、特にその上位県（ただし東京を除く）については、その大部分が（一人当たり）製造業GDP（県内総生産をGDPと表す、以下同じ）によって説明がつくことがわかった。

また、本県は、昭和30年度以降、製造業を中心とした経済成長を達成し、現在も全国的にも高水準の製造業GDPとなっている。このことから、一人当たり県民所得の順位も、近年、全国的にも高い順位を達成しているといえる。

---

\*本稿は、著者自身の責任で執筆されており、茨城県企画部統計課の見解を示すものではない。なお、県民経済計算は、現在、平成26年度版が最新版となっているが、本稿は平成25年度版に基づいている。

## I はじめに

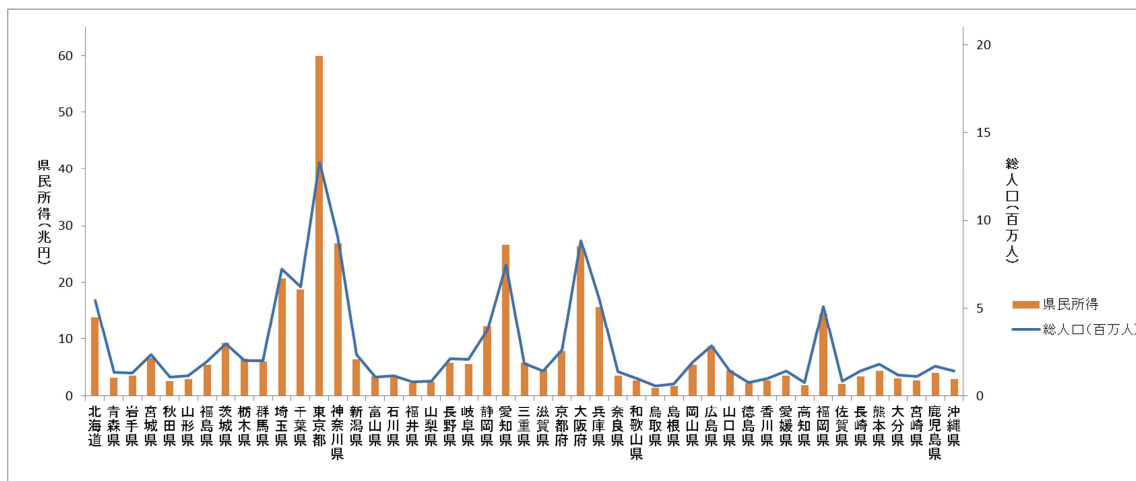
本県は、平成25年度の一人当たり県民所得は全国8位となり（「平成25年度県民経済計算」(内閣府)による）、近年、全国的にも比較的高い一人当たり県民所得の水準を維持している。そこで、一人当たり県民所得の水準及び順位の決定要因について考察する。なお、以下の分析は、断りのない限り「平成25年度県民経済計算」(内閣府)に基づくものである。

## II 県民所得について

まず、県民所得についてみる。

本県の県民所得は約9兆円であり、全国順位は近年では全国11位となっており、県の総人口の順位11位と同じである。これは、県民所得の規模はおおよそ、人口規模に比例するためであり、全国的にも県民所得と総人口の規模はほぼ似た傾向となる。(図1)

【図1】 県民所得と総人口

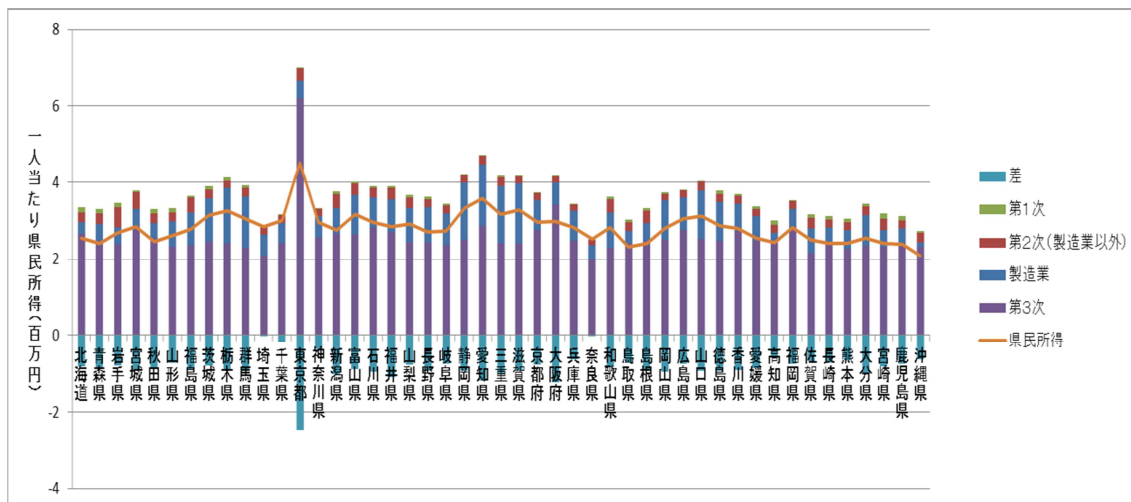


平成25年度県民経済計算 平成25年度値より作成 (以下、断りのない限り同様)

## III 一人当たり県民所得について

上記から、都道府県間の県民所得の相違のほとんどの部分が総人口によって説明されてしまうことから、総人口の影響を除いて比較する方法の一つとして、県民所得を総人口で割ることで算出した「一人当たり県民所得」を比較する方法がある。(図2)

【図2】一人当たり県民所得とその内訳



ここでは、生産側の要因をみるために、第1～3次産業GDP（名目）、製造業GDP、を全て総人口で割って、一人当たり県民所得の内訳としている。

なお、県民所得と名目GDPの関係は以下のとおりとなる。

$$(\ast) \text{ 県民所得} = \text{名目GDP} - \text{固定資本減耗} - \text{生産・輸入品に課される税(控除)} + \text{補助金} + \text{県外からの所得(純)}$$

つまり、県民所得は名目GDPから固定資本減耗（≒減価償却費）及び生産・輸入品に課される税（消費税等）を差し引き、補助金（政府から市場生産者に対して交付される等の条件を満たす経常交付金）及び、県民が東京都内等の県外で働いて得た収入等を加え、そこから都民が茨城で働いていた収入等を差し引いたものとなる。そして、その県民所得と名目GDPとの差を、図2の「差」としている。<sup>1</sup>

また図2からは、県民所得の全体額とは異なり、一人当たり県民所得でみると、全国的に近い水準になることで、比較が容易になることがわかる。さらに、製造業と第3次産業が一人当たり県民所得の相違に大きく影響を与えていることがわかる。

<sup>1</sup> 「差」については、本論「IX 参考2 県民所得と名目GDPの「差」の比較」参照。

#### IV 製造業の比較

そこでまず、製造業について詳しく見てみる。

【図3】一人当たり製造業GDP

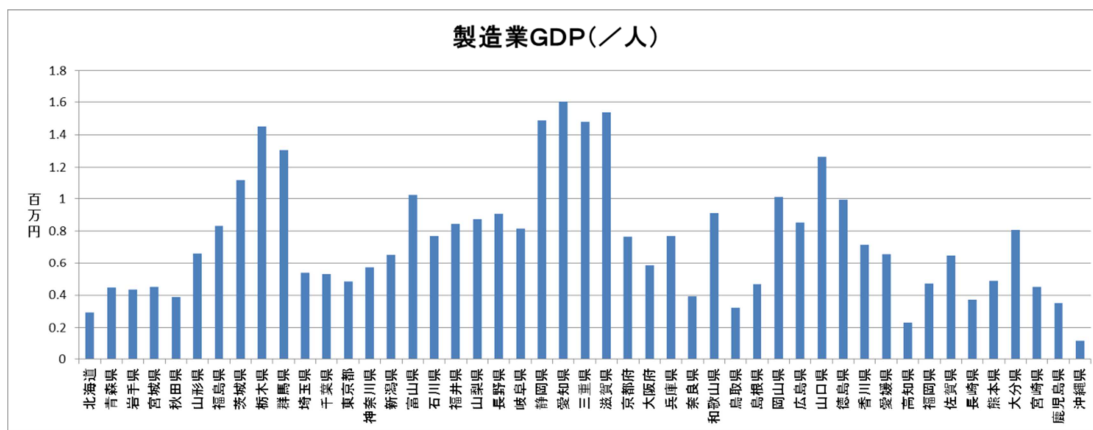
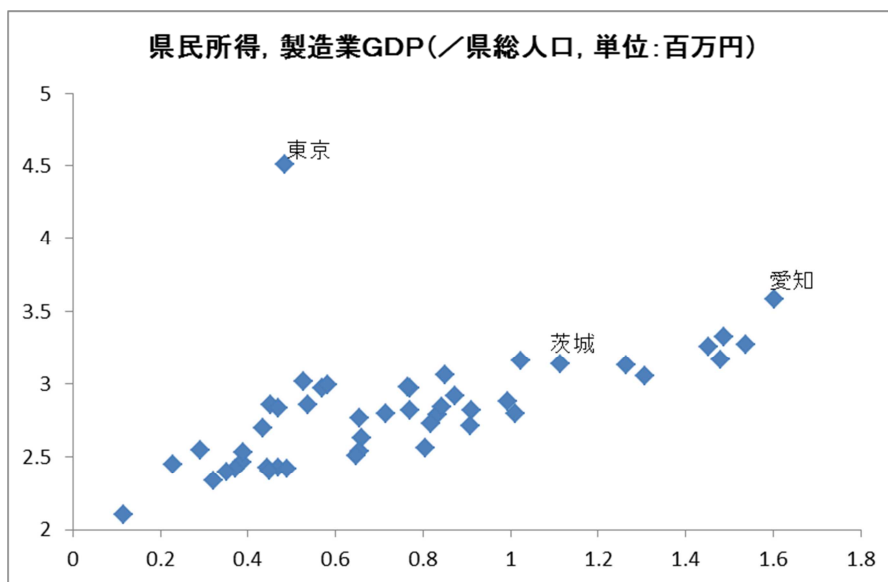


図3は製造業GDPを各県総人口で割ったもの（一人当たり）製造業GDPである。ここから、本県は比較的高水準であることがわかる。

さらに、一人当たり県民所得とその内訳である製造業GDPの関係については図4のとおりの関係となる。（縦軸が、一人当たり県民所得、横軸が製造業GDP）

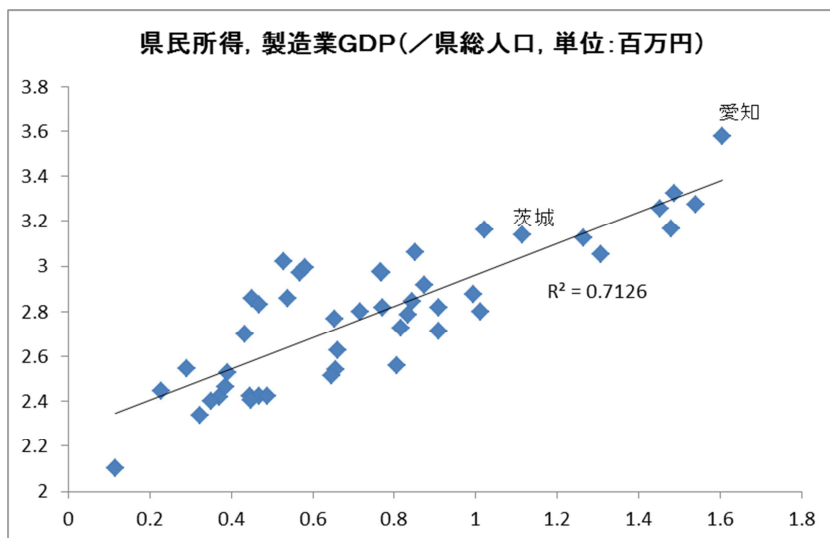
【図4】一人当たり県民所得と一人当たり製造業GDPの関係



ここから、製造業GDPが高い県ほど一人当たり県民所得が高い傾向にあることがわかる。（ただし、東京は例外的に製造業GDPが低いにもかかわらず、一人当たり県民所得が高い。）

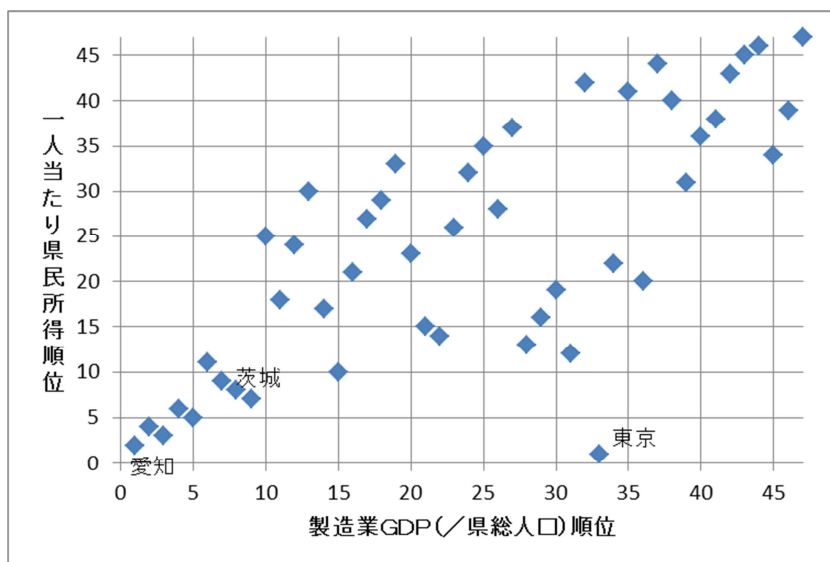
そこで、東京を除いたものが図5となる。

【図5】一人当たり県民所得と製造業GDPの関係（東京を除く）



ここから、製造業GDPで一人当たりの県民所得の大部分が説明されることがわかる。また、一人当たり県民所得の全国順位との関係は図6のとおりとなる。

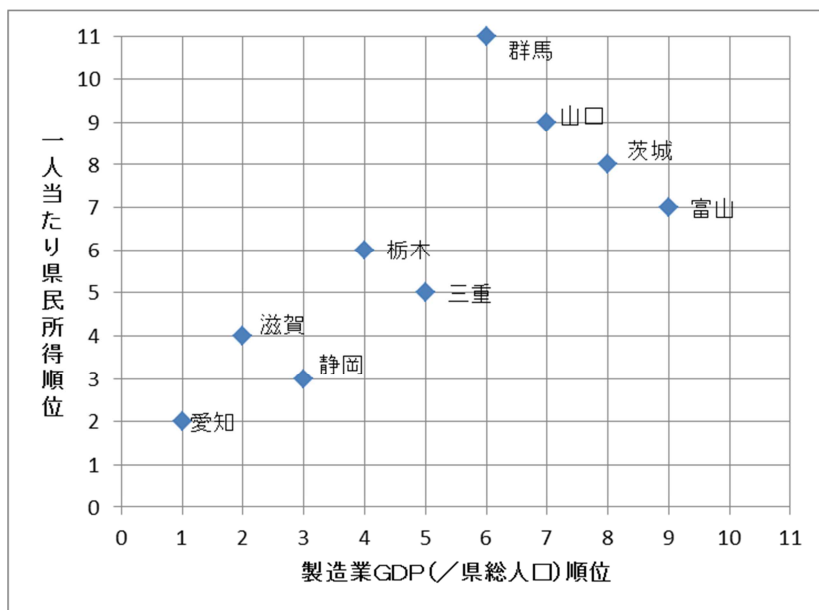
【図6】一人当たり県民所得の全国順位と製造業GDPの全国順位の関係



ここから、製造業GDP順位が高いほど一人当たり県民所得の順位が高い傾向にあることがわかる。（ただし、東京は例外的である。）特に、左下の領域では、製造業GDP順位と一人当たり県民所得順位がかなりの程度関連している様に見える。

そこで、さらに、上図の左下部分をさらに細かく見たのが、図7となる。

【図7】一人当たり県民所得の全国順位と製造業GDPの全国順位の関係（上位県）

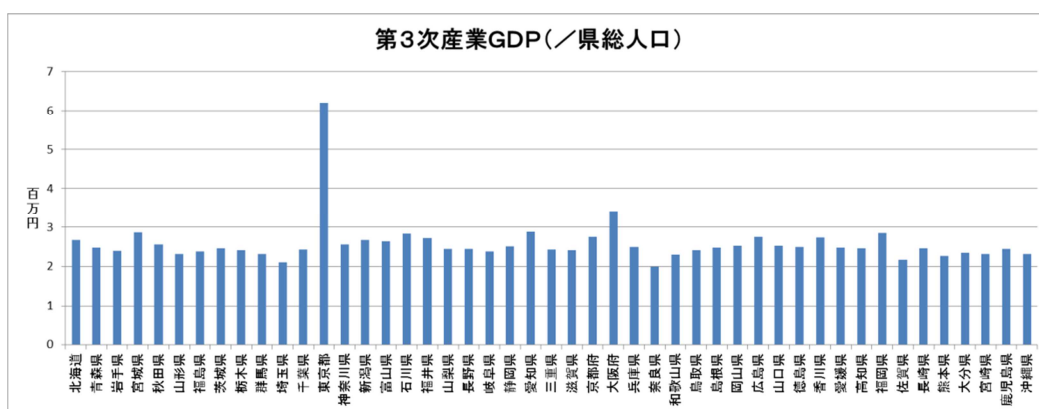


ここから、製造業GDP 1位の愛知は一人当たり県民所得も2位となり、同様に、静岡（製造業：3位，県民所得：3位），滋賀（同：2位，同：4位），・・・，茨城（同：8位，同：8位）・・・，となり，製造業GDPの順位で一人当たり県民所得の順位が相当程度説明できることがわかる。

#### IV 第3次産業の比較

つぎに第3次産業GDPを各県総人口で割ったもの（一人当たり第3次産業GDP，以下「第3次産業GDP」という）についてみる。（図8）

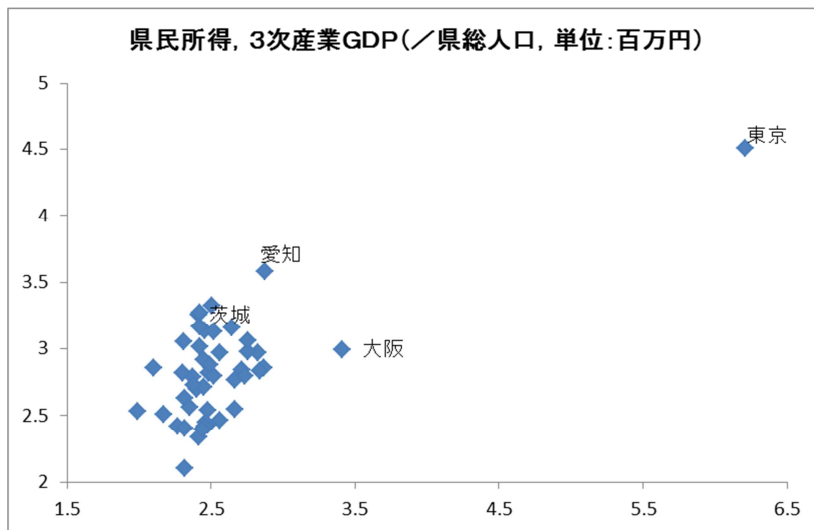
【図8】一人当たり第3次産業GDP



ここから、東京が突出して高く，大阪がそれにつき多少高いものの，それ以外はそこまで大差がない様にみえる。

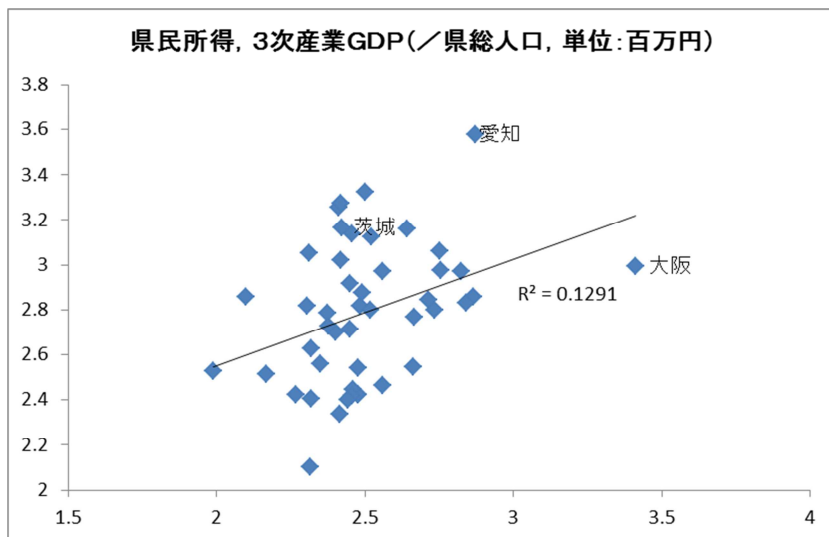
そこで、3次産業GDPと一人当たり県民所得の関係についてみると図9のとおりとなる。(縦軸が一人当たり県民所得、横軸が第3次産業GDP)

【図9】一人当たり県民所得と第3次産業GDPの関係



ここからも、東京が突出して高いものの、残る県については、3次産業GDPの高さと一人当たり県民所得の高さはそこまで強く関連していない様に見える。そこで、東京を除いたものが図10となる。

【図10】一人当たり県民所得と第3次産業GDPの関係 (東京除く)



ここから、製造業GDP(図5)と比べて、第3次産業GDPは比較的、一人当たり県民所得との関連性が低いことがわかる。<sup>2</sup>

<sup>2</sup> 一人当たり県民所得と製造業GDPの決定係数が71%(図5)であるのに対して、第3次産業GDPの決定係数は13%(図10)となっている。

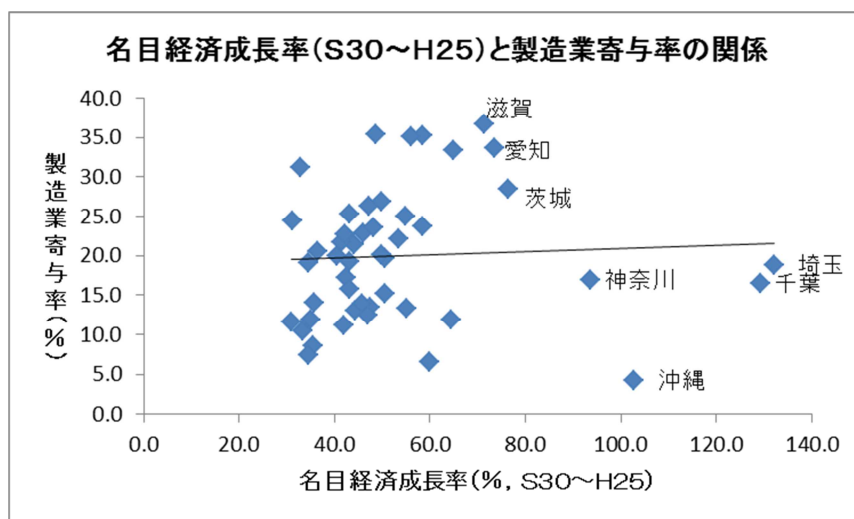
## VI 長期的な成長とその要因について

以上から、全国的には、製造業GDPの水準が高い県が、一人当たり県民所得も高い傾向であることがわかった。そこで次に、この様な、一人当たり県民所得の水準はいかに達成されたのか、長期的な視点でみる。

まず、昭和30年度から平成25年度にかけての名目経済成長率（年率換算値）を求めたところ、全県計が7.2%であったのに対して、茨城県が7.8%と全国的にも高い成長を達成したことがわかった。<sup>3</sup>（年率換算値、昭和30年度値は「県民経済計算（昭和30年度～昭和49年度）」（内閣府）による、以下同様。）

さらに、名目経済成長率に対する製造業の寄与率を求め、製造業の寄与率を散布図にすると図11のとおりとなった。<sup>4</sup>

【図11】名目経済成長率（S30～H25）と製造業寄与率の関係



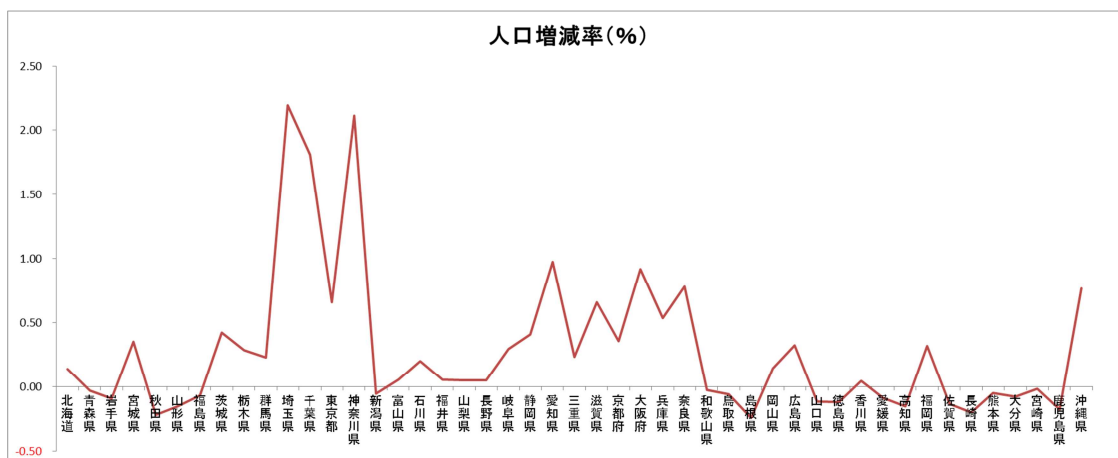
ここからは、茨城、愛知、滋賀等は製造業の寄与率が大きい一方、より高い成長をした県（埼玉、千葉、沖縄、神奈川）は製造業の寄与率が比較的低いことがわかる。その背景に、人口増加（それに伴う3次産業GDP増）が推測できる。そこで、平成25年度人口増加率（対昭和30年度比）をみる。（図12）

<sup>3</sup> 全県の名目経済成長率及びその順位等については、本論「VIII 参考1」の表1、表2、図17～図20を参照。

<sup>4</sup> 製造業の寄与率＝製造業の寄与度÷名目成長率、として求めた。なおここで、名目経済成長率は年率換算はしていない。

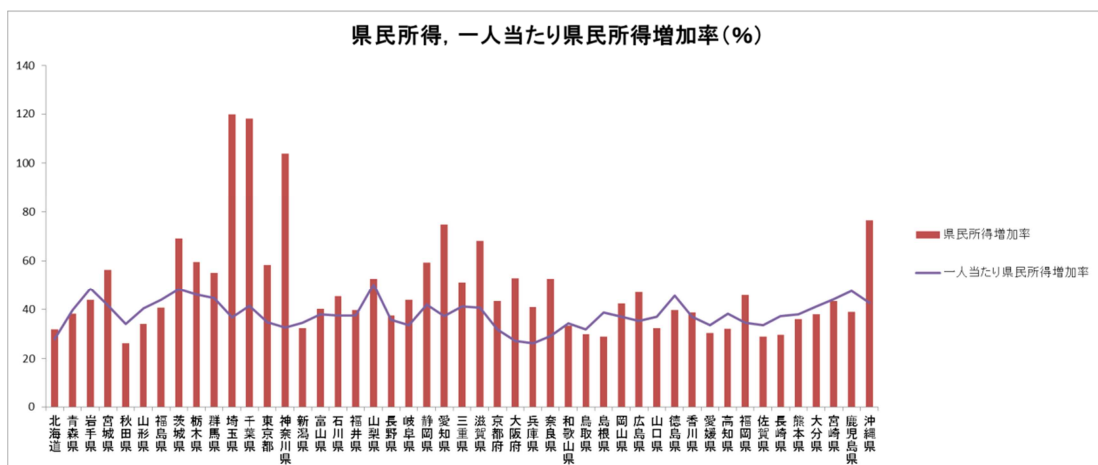


【図1 2】平成25年度人口増減率（対昭和30年度比）



ここから、人口増減率は、埼玉、千葉、神奈川は突出して高く、沖縄も比較的高水準であることがわかる。

【図1 3】県民所得，一人当たり県民所得増加率



一方、県民所得と一人当たり県民所得の増加率の関係をみてみると、一人当たり県民所得に人口増加はマイナス寄与となることから、埼玉、千葉、神奈川、沖縄は、県民所得増加のわりに、一人当たり県民所得はそこまで伸びていないことがわかる。(図1 3)

次に、昭和30年度の一人当たり県民所得と平成25年度のそれとの関係についてみる。(図1 4)

【図14】昭和30年度と平成25年度の一人当たり県民所得の関係

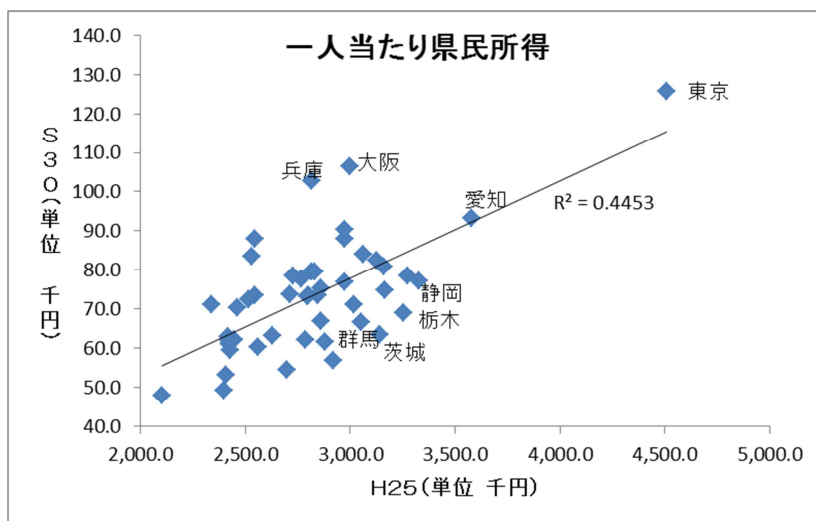
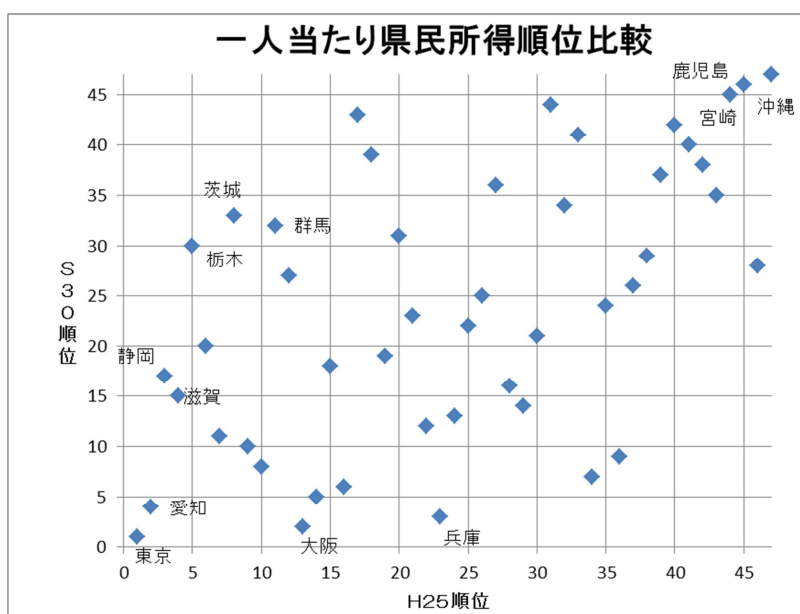


図14のとおり、昭和30年度の一人当たり県民所得が高かった県は平成25年度も概ね高い傾向にあることがわかるが、静岡、栃木、茨城、群馬等は、全国的な傾向以上に成長した県といえる。

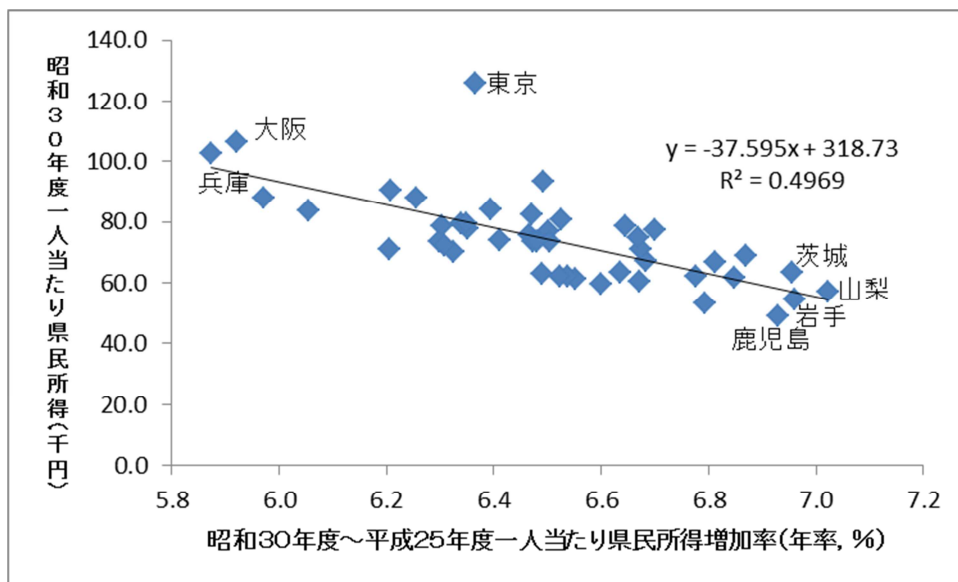
さらに、図15のとおり、順位でも、北関東三県（茨城、栃木、群馬）は特に大きく順位を伸ばしたことがわかる。なお、この一因としては、三県の製造業の成長率高さが考えられる。（茨城の昭和30年度から平成25年度にかけての製造業の成長率は年率8.8%で全国2位であった。また、群馬は年率8.5%で全国3位、栃木は8.4%で全国4位であった。（本論「Ⅷ 参考1」の表1、表2参照）

【図15】昭和30年度と平成25年度の一人当たり県民所得順位比較



最後に、一人当たり県民所得の当初の値のその後の伸び率についてみる。

【図16】昭和30年度一人当たり県民所得と昭和30年度～平成25年度一人当たり県民所得増加率の関係



一人当たり県民所得の昭和30年度値とその後の平成25年度までの伸びを比較すると、茨城の伸びは全国3位（年率7%弱）となり、高い水準となっている。また、昭和30年度の一人当たり県民所得と一人当たり県民所得増減率のあいだには、昭和30年度の一人当たり県民所得が低いほど、その後の一人当たり県民所得の増加が大きくなる関係があることがわかる。この点から、昭和30年度以降、長期的には、地方経済のキャッチアップが起き、茨城もその傾向に従い成長したといえるとともに、さらに全国的な傾向よりもより高い一人当たり県民所得の増加を達成したともいえる。（図16）

## Ⅶ まとめ

一人当たり県民所得の水準及び順位は、特にその上位県（ただし東京を除く）については、その大部分が（一人当たり）製造業GDPによって説明がつくことがわかった。（図5、図6）

本県は、昭和30年度以降、製造業を中心とした経済成長を達成し、結果、現在も全国的にも高水準の製造業GDPとなっている。（図11）このことから、一人当たり県民所得の順位及び順位も、近年、全国的にも高い順位を維持しているといえる。

なお、一人当たり県民所得の増加率でみると、昭和30年度以降、当初の一人当たり県民所得が低いほど、より高く増加するという全国的な地方のキャッチアップの傾向がみられるが、本県は、全国的なキャッチアップの傾向より、高い増加を達成したともいえる。（図16）

## VIII 参考1

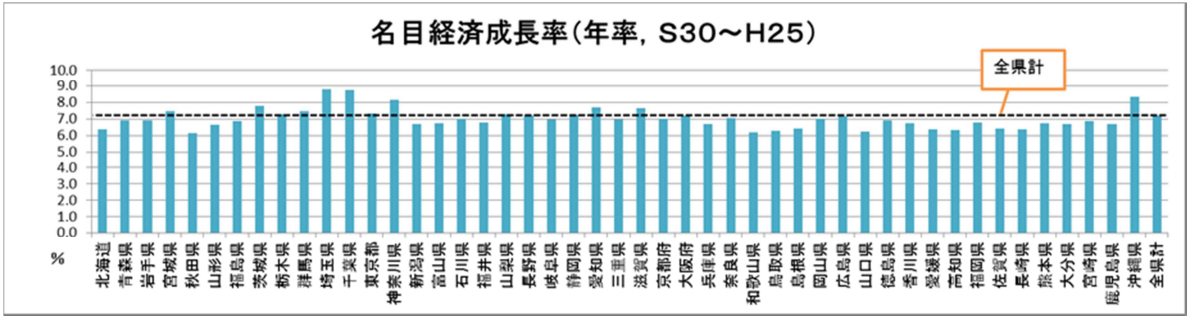
【表1】昭和30年度から平成25年度にかけての各産業の成長率  
(各産業の名目GDPの成長率を年率換算したもの)

成長率(%)	第1次産業	第2次産業	うち製造業	第3次産業	計
北海道	3.4	5.6	5.6	7.0	6.4
青森県	2.7	7.3	7.2	7.8	6.9
岩手県	2.8	7.1	6.6	7.7	6.9
宮城県	1.5	7.9	7.4	8.3	7.5
秋田県	1.9	5.5	5.6	7.4	6.2
山形県	2.4	7.1	7.5	7.5	6.6
福島県	1.7	7.7	8.1	7.3	6.9
茨城県	2.7	8.2	8.8	8.6	7.8
栃木県	2.4	8.1	8.4	7.6	7.3
群馬県	2.3	7.9	8.5	7.9	7.5
埼玉県	2.1	8.5	8.3	9.6	8.8
千葉県	2.6	9.1	9.1	9.5	8.8
東京都	1.3	4.9	4.8	8.0	7.3
神奈川県	1.8	6.9	6.7	8.9	8.2
新潟県	1.8	7.1	6.7	7.4	6.7
富山県	1.3	6.9	6.8	7.2	6.7
石川県	1.3	7.0	6.9	7.5	7.0
福井県	0.9	6.6	6.6	7.6	6.8
山梨県	2.4	7.9	8.0	7.7	7.3
長野県	2.1	7.8	8.1	7.7	7.2
岐阜県	1.2	6.8	6.8	7.7	6.9
静岡県	2.2	7.5	7.7	7.4	7.2
愛知県	1.8	7.6	7.6	8.0	7.7
三重県	1.4	7.2	7.2	7.7	7.0
滋賀県	1.3	7.9	8.2	8.2	7.7
京都府	0.9	6.2	6.1	7.6	7.0
大阪府	1.3	5.6	5.3	7.7	7.2
兵庫県	1.3	5.7	5.4	7.5	6.7
奈良県	0.9	6.1	6.5	7.9	7.0
和歌山県	2.6	5.7	5.4	6.8	6.2
鳥取県	1.4	6.1	5.8	7.2	6.3
島根県	1.0	6.6	6.6	7.4	6.4
岡山県	1.1	6.9	6.9	7.9	7.0
広島県	1.5	6.7	6.6	7.8	7.1
山口県	0.1	6.4	6.6	6.8	6.3
徳島県	2.2	7.6	7.8	7.3	6.9
香川県	1.3	6.6	6.4	7.5	6.7
愛媛県	1.9	5.7	5.7	7.3	6.4
高知県	2.6	6.0	5.3	7.0	6.3
福岡県	1.8	5.6	6.0	7.5	6.8
佐賀県	2.0	6.6	7.5	7.1	6.4
長崎県	2.0	5.9	6.8	7.2	6.4
熊本県	2.5	6.9	6.7	7.6	6.7
大分県	2.2	6.5	6.8	7.5	6.7
宮崎県	3.4	6.7	6.4	7.6	6.9
鹿児島県	2.6	7.2	7.3	7.4	6.7
沖縄県	3.5	8.6	7.9	8.7	8.3
全県計	2.1	6.6	6.6	7.9	7.2

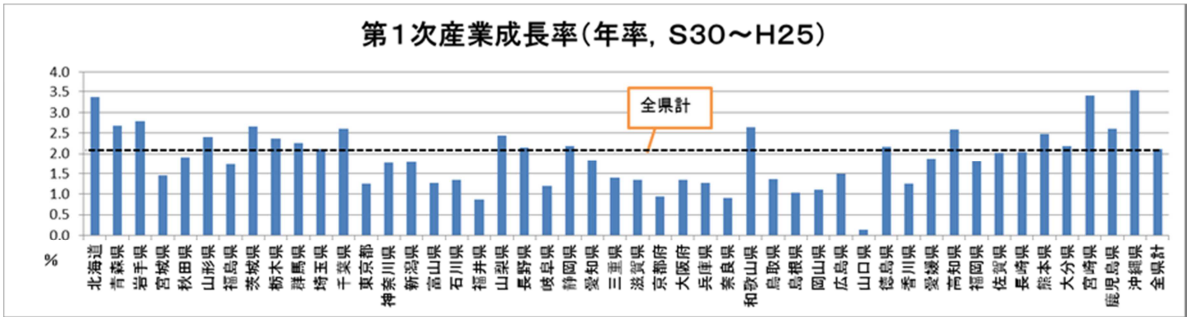
【表2】昭和30年度から平成25年度にかけての各産業の成長率順位  
(表1を順位付けしたもの)

順位	第1次産業	第2次産業	うち製造業	第3次産業	計
北海道	3	43	42	44	40
青森県	5	15	18	13	23
岩手県	4	19	29	18	25
宮城県	31	9	16	6	9
秋田県	23	46	41	33	47
山形県	13	18	14	28	37
福島県	29	11	7	39	26
茨城県	6	4	2	5	5
栃木県	14	5	4	24	12
群馬県	15	8	3	10	8
埼玉県	20	3	5	1	1
千葉県	9	1	1	2	2
東京都	39	47	47	9	10
神奈川県	28	24	28	3	4
新潟県	27	20	27	35	33
富山県	38	22	22	42	31
石川県	34	21	21	26	18
福井県	46	30	33	25	29
山梨県	12	7	9	17	11
長野県	19	10	8	16	15
岐阜県	41	26	24	19	22
静岡県	16	14	12	34	13
愛知県	25	13	13	8	6
三重県	32	17	19	20	21
滋賀県	35	6	6	7	7
京都府	44	35	37	21	20
大阪府	36	45	46	15	14
兵庫県	37	41	43	30	36
奈良県	45	37	34	11	17
和歌山県	7	40	44	47	46
鳥取県	33	36	39	41	44
島根県	43	32	31	32	39
岡山県	42	25	20	12	19
広島県	30	28	30	14	16
山口県	47	34	32	46	45
徳島県	18	12	11	38	24
香川県	40	31	36	29	32
愛媛県	24	42	40	37	42
高知県	10	38	45	45	43
福岡県	26	44	38	27	28
佐賀県	22	29	15	43	38
長崎県	21	39	23	40	41
熊本県	11	23	26	23	30
大分県	17	33	25	31	34
宮崎県	2	27	35	22	27
鹿児島県	8	16	17	36	35
沖縄県	1	2	10	4	3

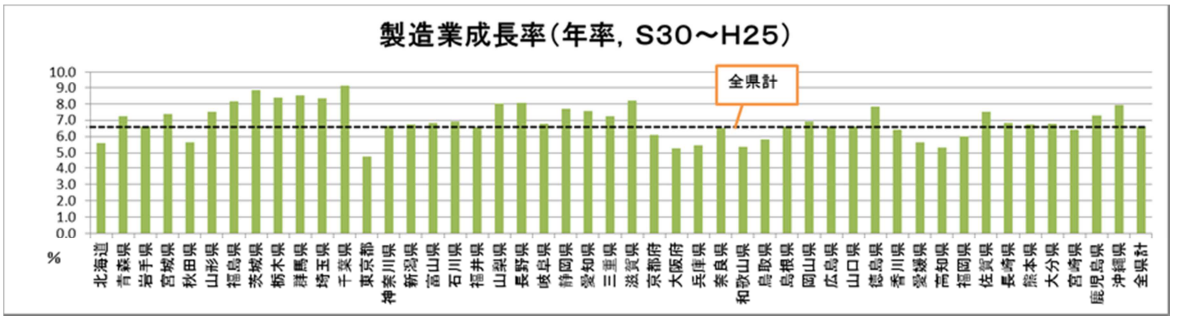
【図17】名目経済成長率（年率，S30～H25）



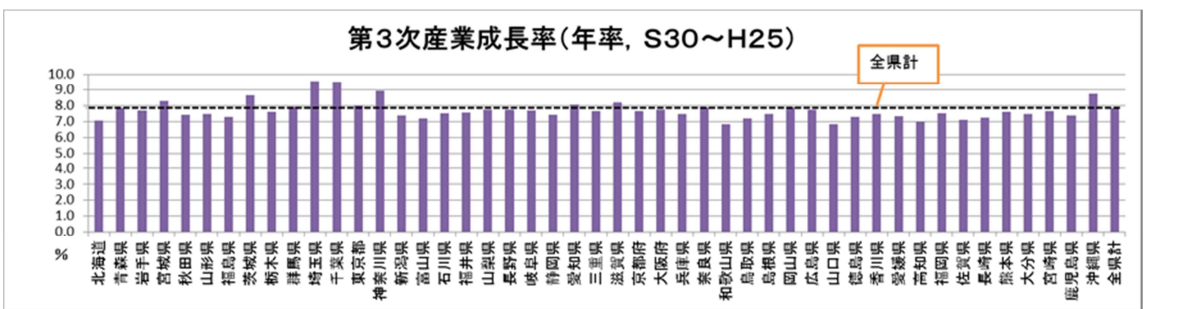
【図18】第1次産業成長率（年率，S30～H25）



【図19】製造業成長率（年率，S30～H25）



【図20】第3次産業成長率（年率，S30～H25）



## IX 参考2 県民所得と名目GDPの「差」の比較

本論 p.3 の式 (※) から県民所得と名目GDPの差は以下のとおりとなる。

差＝県民所得－名目GDP

＝－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税（控除）補助金＋県外からの所得（純）

「差」を各総人口で割ったものについてみると図21のとおりとなる。

ここから、東京が突出して高く、他の県はそこまで大きく変わらないことがわかる。東京が高いのは「県外からの所得（純）」が小さいことが要因と考えられる。つまり、県外への支払い（多くは他県に住んで東京へ通勤する人への給料の支払い）が相対的に多いため、県外からの所得（純）が相対的に小さくなることによる。いいかえると、「県外からの所得（純）＝県外からの受取－県外への支払い」、のうち「県外への支払い」が大きくなり、「県外からの受取」が一定なら、「県外からの所得（純）」は小さくなる。

【図21】 県民所得と名目GDPの「差」

